



宇部市財政健全化計画

(平成26年度～平成29年度)

平成26年2月
山口県 宇部市

◇ 目 次 ◇

1. はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
2. 本市の財政状況	・ ・ ・ ・ ・	2
3. 土地開発公社の解散と市財政への影響	・ ・	3
(1) 土地開発公社解散の経緯	・ ・ ・ ・ ・	3
(2) 市財政への影響	・ ・ ・ ・ ・	3
4. 中期財政見通し	・ ・ ・ ・ ・	4
《 試算方法 》	・ ・ ・ ・ ・	5
5. 財政健全化計画	・ ・ ・ ・ ・	6
(1) 健全化の視点	・ ・ ・ ・ ・	6
(2) 具体的な取り組み	・ ・ ・ ・ ・	6
① 定員管理の適正化	・ ・ ・ ・ ・	6
② 業務の効率化	・ ・ ・ ・ ・	7
③ 自主財源の確保	・ ・ ・ ・ ・	7
④ 財政構造の健全化	・ ・ ・ ・ ・	8
⑤ 財政運営上の課題への対応	・ ・ ・ ・ ・	9
(3) 一般会計収支	・ ・ ・ ・ ・	10
(4) 計画の進捗管理	・ ・ ・ ・ ・	11

1. はじめに

市財政の現状は、歳出面では、バブル崩壊後の国の経済対策に歩調を合わせ建設地方債を増発したことにより、公債費が高水準に推移し、また、少子高齢化の進行等により扶助費が大幅に増大しました。加えて、歳入においては、平成16年度からの三位一体の改革により一般財源総額が大幅に減少し、さらに、長引く景気低迷により税収が落ち込み、所要一般財源の確保のために、財政調整基金の大幅な取り崩しや臨時財政対策債の増発を余儀なくされるなど、財政構造の硬直化は深刻なものとなってきました。

このため、平成21年10月からは、すべての事業をゼロから見直す「事務事業の総点検」に取り組み、平成22年度には、組織の効率化を図るために大幅な機構改革を実施しました。また、「第一次行財政改革加速化プラン」を策定するとともに、厳しいと予想される財政状況において、「第四次宇部市総合計画」を着実に推進し、新たな行政課題に適切に対応していくうえで、行財政改革の積極的な推進はもとより、さらなる経常経費の抑制や市税をはじめとした収入増加を図り、持続可能な財政基盤の構築を目指すため、財政運営の指針として平成22年度から平成26年度を期間とする「財政健全化計画」を策定し、財政の健全化を進めてきました。

こうした中、市財政の状況は、継続的な行財政改革の実践などにより、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、平成21年度決算の98.2%をピークに、平成24年度決算では93.6%となるなど一定の改善が図られました。しかしながら、平成25年度末をもって土地開発公社を解散することとし、土地開発公社の債務を代位弁済するため第三セクター等改革推進債を発行したことから、平成25年度末には約68億2千万円の地方債を新たに抱え、財政運営上大きな負担を背負いました。

平成26年度は、「改革と成長の戦略プラン100」を織り成す「第四次宇部市総合計画中期実行計画(以下、「中期実行計画」という。)」のスタートの年です。

中長期的なビジョンに立った多様な施策を展開していく上で、市財政の健全性を保持していくことは重要なことであり、財政運営の指針となる「財政健全化計画」を策定しました。

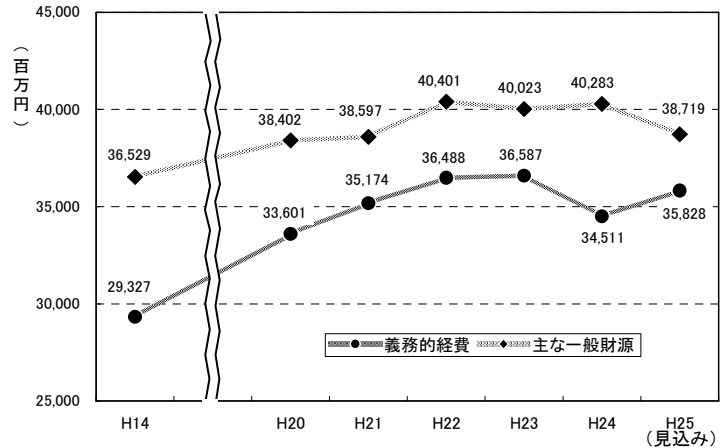
2. 本市の財政状況

継続的な行財政改革の実施などにより、市財政の状況は改善傾向にあるものの、歳入、特に一般財源の伸び悩みと義務的経費の増加等により硬直化が進んでおり、直面する課題解決のための財源が十分確保出来ない状況が続いています。

【主な一般財源・義務的経費の推移】

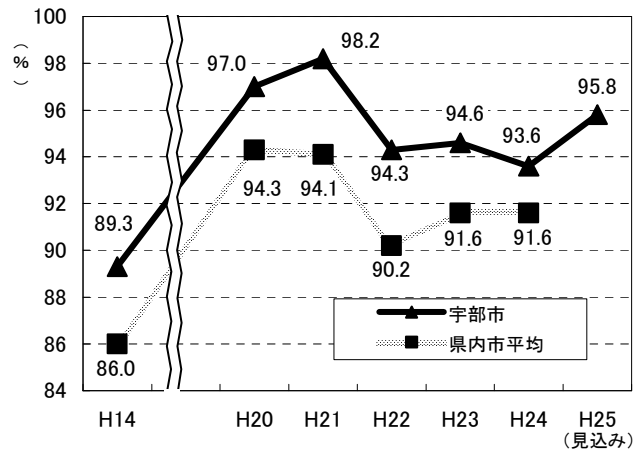
市税は減少傾向にありますが、地方財政対策による普通交付税の増加により、一般財源は横ばいの状況が続いていましたが、ここにきて減少しています。

義務的経費は、行革効果により人件費、公債費は減少し、全体としても平成24年度には一旦減少しましたが、超高齢社会を迎え厳しい経済情勢も相まって平成25年度には再び増加に転じています。



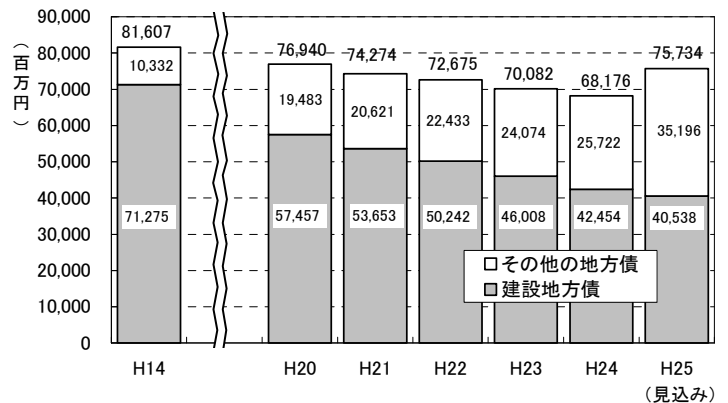
【経常収支比率の推移】

経常収支比率は、平成21年度の98.2%をピークに平成24年度は93.6%と改善傾向にありましたが、依然県内平均を上回る水準が続いています。さらに、平成25年度では、地方交付税の落ち込みによる一般財源の減少等により95.8%まで上昇する見込みです。



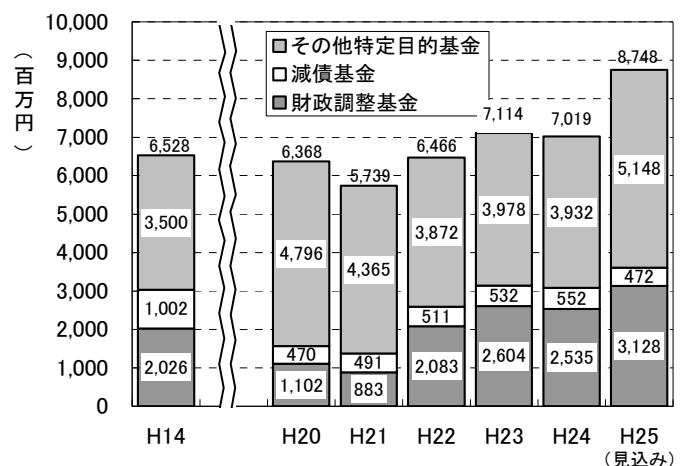
【一般会計地方債残高の推移】

建設地方債の発行抑制に取り組んだ結果、地方債発行残高は減少傾向にあるものの、地方交付税の振り替えとして発行する臨時財政対策債の残高が増加しています。また、平成25年度は、国の経済対策への対応や第三セクター等改革推進債、基金造成のための合併特例債の発行により、地方債残高の増加が見込まれます。



【基金残高の推移】

財政調整基金は減少傾向を脱し、平成25年度末には30億円を超える規模まで回復したものの、標準財政規模に対する割合(平成24年度 6.94%)は、県内13市で最も低くなっています。(県内13市平均14.03%)



3. 土地開発公社の解散と市財政への影響

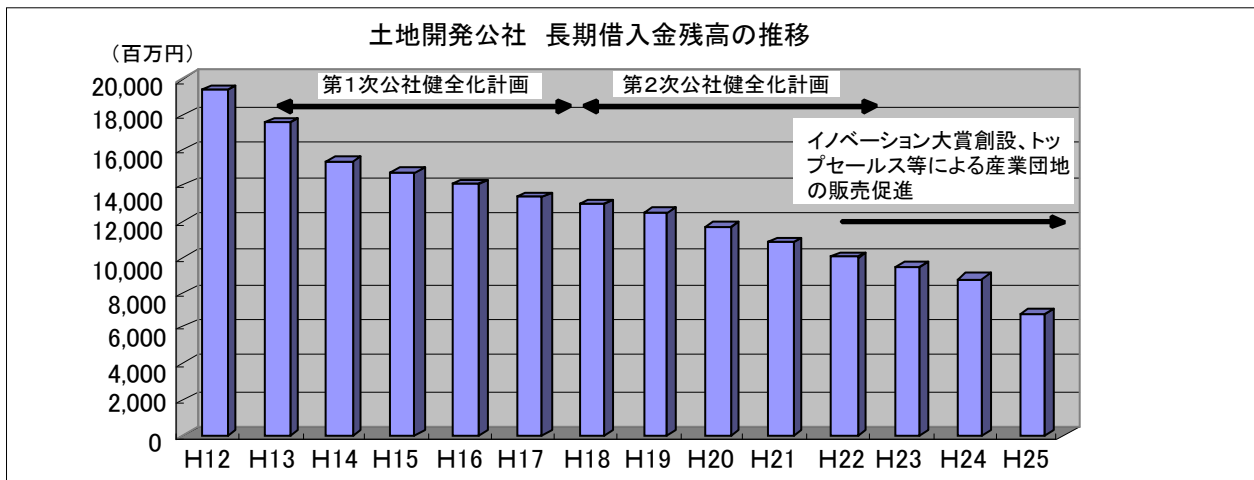
(1) 土地開発公社解散の経緯

宇部市土地開発公社(以下、「公社」という。)は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、昭和48年3月に宇部市の全額出資により設立された第三セクターです。

これまで、本市から委託を受けた公共用地等の先行取得業務や、産業団地の造成・販売業務などを行ってきましたが、景気低迷の影響等もあり、多額の資金を投じて整備を行った産業団地の販売不振が続き、また、近年の地価下落等により、先行取得業務を行う公社存続の経済的メリットも失われてきました。

一方、国においては、経営が悪化している第三セクター等の抜本的改革を進めるため、「第三セクター等改革推進債(以下「三セク債」という。)」を創設しました。

こうしたことから、本市では、地価の下落により土地の含み損が増大すること、公社独自の収益事業が困難であること、また、市の利子補給負担の軽減、金利の低下による低金利融資への期待など勘案し、トータルとして市財政の負担軽減を図るため、三セク債制度を活用して、平成25年度に公社を解散することとしました。



(2) 市財政への影響

① 地方債残高の増加

平成25年9月補正予算で87億5000万円の三セク債を計上しましたが、その後も引き続き産業団地の販売に力を注いだ結果、約19億3200万円の売払い収入等があり債務の圧縮を図ることができました。しかしながら、平成25年度末で約68億1800万円と多額の債務を残し、その償還などが後年度の負担として重くのしかかってきます。

② 三セク債の元利償還

平成26年度以降平成45年度まで、約3億6500万円(年平均)程度の償還が見込まれ、公債費の増加要因となっています。

三セク債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	償還期間 (26~45)計
前年度末残高	6,818	6,477	6,136	5,795	—
年度中償還元金	341	341	341	341	6,818
年度中償還利子	48	43	41	38	474
償還元利金 計	389	384	382	379	7,292
年度末残高	6,477	6,136	5,795	5,454	—

4. 中期財政見通し

中期財政見通しによると、歳出面では、扶助費や繰出金は、少子高齢化の進行により増加が続くと見込まれる一方、中期実行計画の事業を反映すると投資的経費は概ね50億円台で推移します。

歳入面では、市税が、景気が回復傾向にあるとされているものの、地域への波及はなお時間を要するものと予測されて減少傾向が続き、地方交付税も、合併算定替えの効果が段階的に縮減していくため、大きな増額は望めない状況です。

その結果、平成29年度まで単年度約8～13億円の収支不足(要調整額)が予測され、それに伴い、調整財源となる財政調整基金の残高は減少します。また、経常収支比率は、95%台で推移すると見込まれます。

◆◆ 一般会計 中期財政見通し ◆◆

平成26年度から平成29年度の一般会計の収支の試算は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	H25当初		H25最終見込		H26		H27		H28		H29	
	金額	前年比	金額	当初比	金額	前年当初比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
義務的経費	41,936	100.9%	43,377	103.4%	42,406	101.1%	42,108	99.3%	41,618	98.8%	41,634	100.0%
人件費	9,343	96.1%	9,582	102.6%	9,185	98.3%	9,432	102.7%	8,824	93.6%	9,098	103.1%
扶助費	16,409	104.5%	16,516	100.7%	16,448	100.2%	16,519	100.4%	16,626	100.6%	16,702	100.5%
公債費	8,540	99.5%	9,730	113.9%	8,445	98.9%	8,003	94.8%	7,927	99.1%	7,451	94.0%
繰出金	6,997	101.5%	6,902	98.6%	7,437	106.3%	7,593	102.1%	7,697	101.4%	7,837	101.8%
退職金基金積立金	647	97.4%	647	100.0%	891	137.7%	561	63.0%	544	97.0%	546	100.4%
投資的経費	3,332	62.1%	5,117	153.6%	5,798	174.0%	5,453	94.0%	3,349	61.4%	5,437	162.3%
その他経費	16,162	106.7%	25,578	158.3%	17,826	110.3%	16,566	92.9%	16,014	96.7%	15,929	99.5%
物件費	5,969	101.4%	6,181	103.6%	6,430	107.7%	6,490	100.9%	6,549	100.9%	6,549	100.0%
補助費等	7,323	95.3%	15,506	211.7%	7,980	109.0%	8,552	107.2%	7,938	92.8%	7,852	98.9%
維持補修費	352	98.1%	352	100.0%	366	104.0%	369	100.8%	373	101.1%	373	100.0%
積立金(減債基金)	20	100.0%	20	100.0%	66	330.0%	0	皆減	0	-	0	-
積立金(庁舎建設基金)	100	100.0%	312	312.0%	645	645.0%	100	15.5%	100	100.0%	100	100.0%
その他	2,398	217.6%	3,207	133.7%	2,339	97.5%	1,055	45.1%	1,054	99.9%	1,055	100.1%
歳出計 ①	61,430	98.9%	74,072	120.6%	66,030	107.5%	64,127	97.1%	60,981	95.1%	63,000	103.3%
市税	23,579	99.3%	23,929	101.5%	23,794	100.9%	23,293	97.9%	23,128	99.3%	22,990	99.4%
地方交付税総額	12,560	98.1%	12,424	98.9%	11,750	93.6%	12,210	103.9%	11,750	96.2%	11,710	99.7%
うち臨時財政対策債	3,400	106.3%	3,305	97.2%	3,050	89.7%	3,050	100.0%	3,050	100.0%	3,050	100.0%
国・県支出金	14,061	103.1%	14,563	103.6%	15,787	112.3%	15,357	97.3%	14,962	97.4%	15,964	106.7%
建設地方債等	2,307	83.9%	11,635	504.3%	4,143	179.6%	2,991	72.2%	1,569	52.5%	2,298	146.5%
その他歳入	8,823	97.4%	10,036	113.7%	10,456	118.5%	8,829	84.4%	8,657	98.1%	8,940	103.3%
退職金基金繰入金	779	77.9%	799	102.6%	638	81.9%	890	139.5%	290	32.6%	560	193.1%
財産収入	116	51.6%	380	327.6%	437	376.7%	129	29.5%	129	100.0%	129	100.0%
その他	7,928	101.2%	8,857	111.7%	9,381	118.3%	7,810	83.3%	8,238	105.5%	8,251	100.2%
前年度繰越金	100	100.0%	1,485	1485.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%
歳入計 ②	61,430	98.9%	74,072	120.6%	66,030	107.5%	62,780	95.1%	60,166	95.8%	62,002	103.1%
要調整額 ②-①	0		0		0		△ 1,347		△ 815		△ 998	

※財政調整基金残高

3,128

2,481

1,184

419

△ 529

※経常収支比率

95.8%

96.3%

95.9%

95.4%

95.4%

《中期財政見通し 試算方法》

- 一般会計ベースで試算。
- 「H25年度最終見込」は、補正予算の状況等を反映した最終予算見込を計上。
- 「H26年度」は、当初予算を計上。
- 「H27年度」以降の歳出・歳入は以下により試算。

【歳出】

1. 人件費
 - (1) 職員給与費：H26年度当初予算と同額で計上。
 - (2) 退職手当：退職予定者の積み上げにより計上。
2. 扶助費：H26年度当初予算を踏まえ、各年度所要見込額を計上。
3. 公債費：現に保有する市債の元利償還金（三セク債を含む）に、新規発行予定分（H26年度以降建設地方債と臨時財政対策債）の元利償還金を加えて計上。（試算利率 1.6%）
4. 繰出金：H26年度当初予算を踏まえ、各特別会計に対する一般会計負担額を計上。
5. 退職金基金積立金：退職予定者数及び基金残高を勘案し、H26年度当初予算をベースに、給与総額の120/1,000で計上。
6. 投資的経費：中期実行計画の事業費を勘案し、所要見込額を計上。
7. その他経費
 - (1) 物件費・維持補修費：H26年度当初予算と同額で計上。
 - (2) 補助費等：H26年度当初予算を踏まえ、主要負担金の増減を加味し計上。
 - (3) 庁舎建設基金積立金：100,000千円で計上。
 - (4) その他：H26年度当初予算と同額で計上。
積立金（退職金基金積立金、合併特別基金積立金、減債基金積立金及び庁舎建設基金積立金除く）、投資および出資金ほか
8. 消費税率の引き上げによる影響額：
物件費、維持補修費、投資的経費についてH27年10月以降10%で計上。

【歳入】

1. 市税
 - (1) 市民税：納税者1人あたりの税額に、予測される生産年齢人口の動向を踏まえ計上。
 - (2) 固定資産税・都市計画税：地価下落等を踏まえ計上。
 - (3) 法人市民税：H26年度当初予算を踏まえ計上。
2. 地方交付税総額
 - (1) 普通交付税（① 基準財政需要額 - ② 基準財政収入額）
 - ① 基準財政需要額：H26年度当初予算試算値をベースに合併算定替による増加分を段階的に減少させ算定。
 - ② 基準財政収入額：市税等の見込みにより算定。
 - (2) 特別交付税：H26年度当初予算と同額で計上。
 - (3) 臨時財政対策債：H26年度当初予算と同額で計上。
3. 国・県支出金：各年度の歳出に対する充当見込額を計上。
4. 建設地方債等：各年度歳出中の投資的経費に対する充当見込額等を計上。
5. その他歳入
 - (1) 退職金基金繰入金：各年度の退職手当予定額を勘案し計上。
 - (2) 財産収入：H27年度以降、128,738千円で固定し計上。
 - (3) 地方消費税交付金：H27年10月以降の消費税率の引き上げを勘案し計上。
 - (4) その他：H26年度当初予算と同額で計上。
地方譲与税、県税交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、諸収入、繰入金（退職金基金繰入金及び財政調整基金繰入金を除く）
6. 前年度繰越金：H26年度当初予算と同額で計上。

【その他】

1. 要調整額
歳入計から歳出計を引いた差引額。財政調整基金繰入金で対応。
2. 財政調整基金残高
H26年度～H29年度について、積立額はH26年度当初予算と同額5,000万円とし、要調整額を繰入額として計上。
3. 経常収支比率
H24年度決算をベースに、各年度の歳出歳入試算を勘案し算出。

5. 財政健全化計画

「みんなで築く活力と交流による元気都市」の実現を目指して、第四次総合計画中期実行計画の事業を円滑に進めていくために、健全な財政構造を確立し、持続可能な財政基盤を構築していく必要があります。

そのため、「第二次行財政改革加速化プラン基本計画(以下、「行革プラン」という。)」を反映させた財政健全化計画を策定し、中期実行計画の計画期間である平成26年度から平成29年度までの財政運営の指針とします。

また、庁舎建設の財政面での環境整備をはじめ、財政運営上の課題に積極的に取り組みます。

(1) 健全化の視点

予断を許さない財政見通しの中、財政健全化計画は次の視点で策定し、財政基盤の強化を図ります。

① 持続性のある財政基盤の確立

右肩上がりの社会の仕組みから脱却して、少子高齢化、人口減少社会に見合う行財政運営に努め、持続可能な財政基盤の構築を目指します。

② 将来負担の軽減

行革プランに示す地方債残高抑制を踏まえ、平成27年度から29年度の地方債をコントロールし、平成29年度末での地方債残高を基準年度(平成25年度)から約50億円削減します。

③ 行財政改革の着実な推進

行革プランに掲げた各項目について、柔軟な発想とスピード感を持って着実な推進を図り将来に向けた財政健全化への道筋をつけます。

④ 経常収支比率の改善

経常経費の抑制と経常一般財源収入の増加を図り、経常収支比率を改善し、財政の硬直化を抑制します。

(2) 具体的な取り組み

① 定員管理の適正化

職員の定員適正化計画に基づき、スリムで効率的な組織や人員体制の確立を図ります。また、これに伴う効果額を次のとおり反映させます。

■ 人件費の削減

定員適正化計画に基づく職員数の適正化を見込み、一般会計ベースで計画期間累計約3.2億円の人件費削減を反映させます。

区 分		年 度					増 減 (B)-(A)
		H26 (A)	H27	H28	H29	H30 (B)	
定員適正化計画による職員数 (単位:人、1/1現在)		1,038	1,027	1,007	1,007	1,001	△ 37
人件費への 効 果 (単位:千円)	反映後 (C)	9,184,579	9,399,399	8,668,031	8,965,189	左の計	36,217,198
	財政見通し (D)	9,184,579	9,431,460	8,823,608	9,097,946	左の計	36,537,593
	効果額 計 (C)-(D)	0	△ 32,061	△ 155,577	△ 132,757	左の計	△ 320,395

※)平成26年度は、適正化を反映して予算編成しているため効果額はゼロとしている。

② 業務の効率化

業務効果を検証しながら、民間委託や民営化の推進、指定管理者制度など民間活力の導入や、シティセールス部門の創設による情報の一元発信など、行革プランを積極的に実施して業務の効率化を図ります。一般会計ベースで計画期間累計4.5億円の物件費の削減を反映します。

(単位:千円)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	計
物件費(反映後) (A)	6,430,294	6,339,834	6,399,374	6,399,374	25,568,876
物件費(財政見通し) (B)	6,430,294	6,489,834	6,549,374	6,549,374	26,018,876
効果額 (A)-(B)	0	△ 150,000	△ 150,000	△ 150,000	△ 450,000

※)平成26年度は、物件費の減少1.8億円を反映して予算編成しているため効果額はゼロとしている。

③ 自主財源の確保

市税をはじめとした自主財源(地方公共団体が自主的に収入しうる財源)は、減少傾向にあります。行政活動の自主性と安定性を確保していくために、自主財源の確保に積極的に取り組みます。

ア) 収入未済額の縮減

公平性・平等性の観点から、市税などの収入未済額の縮減に積極的に取り組みます。このため、組織を強化するとともに、市税の滞納繰越分収納率0.9%増などの目標値を定め、一般会計ベースで計画期間累計約6000万円の市税等の増加を反映させます。

(単位:千円)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	計
効果額	0	20,367	20,367	20,367	61,101

※)平成26年度は、効果額をゼロとしている。

イ) 創意工夫による収入確保

各種財源の積極的な獲得や収納対策のほか、創意工夫により自主財源の開拓・確保に積極的に取り組みます。

■ 不動産(市有地)の積極的な売却

土地開発公社から代物弁済されたものを含め市有地の売却を進め、一般会計ベースで計画期間累計12億円の土地売払収入の増加を反映させます。

(単位:千円)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	計
不動産売払収入(反映後) (A)	283,500	400,000	400,000	400,000	1,483,500
不動産売払収入(財政見通し) (B)	283,500	0	0	0	283,500
効果額 (A)-(B)	0	400,000	400,000	400,000	1,200,000

※)平成26年度は、土地売払収入(公社代物弁済分含む)を反映して予算編成しているため効果額はゼロとしている。

※)4億円のうち3億円分は公社代物弁済分、1億円分はそれ以外の市有地を想定している。

■ その他

- ◇ 使用料・手数料の見直し
受益者負担適正化の観点から、使用料及び手数料の見直しを行います。
- ◇ ふるさと納税寄附金の獲得
積極的なシティセールスの実践により、ふるさと納税寄附金の獲得に取り組み、計画では平成26年度当初予算と同額の1000万円を計上しています。
- ◇ 未利用財産の活用
売却が進まない未利用地や、公共施設の屋根等について、定期借地権の設定など賃貸借を検討し、収入の増加を図ります。

④ 財政構造の健全化

ア) 地方債残高の削減

次世代の負担を軽減するため、また庁舎建設等の大規模事業に備えるため、平成25年度末と比較して地方債の残高を約50億円削減します。また、これに伴う効果額を次のとおり反映させます。

■ 地方債残高の削減

平成27年度以降、各年度の市債発行額を元金償還額以内に収め、平成25年度末に757億3400万円であった一般会計の地方債残高について、約50億円の削減を目指します。また、減債基金に積立てた土地開発公社代物弁済土地にかかる売払収入分を、適宜繰上償還し、地方債残高の圧縮を図ります。

区分	年度					期間計	地方債残高削減額 (A)-(B)
	H26	H27	H28	H29	(A)		
前年度末残高	(A) 75,734.0	75,262.4	74,114.3	71,623.5	(A) 75,734.0	5,406.3	
元金償還額	7,664.2	7,189.0	7,109.6	6,643.3	28,606.1		
地方債発行額	7,192.6	6,040.9	4,618.8	5,347.5	23,199.8		
当該年度末残高	75,262.4	74,114.3	71,623.5	(B) 70,327.7	(B) 70,327.7		

(単位:百万円)

(単位:百万円)

発行額を償還額以内にコントロール

イ) 基金の効果的な活用

各種定額運用基金や積立基金について、その役割を見直して効果的な活用を図ります。また、これに伴う効果額を次のとおり反映させます。

■ 基金の効果的な活用

平成27年度以降、財政調整基金、減債基金、退職金基金を除く23の基金について、役割や目的を見直して事業の効果的な実施の財源として活用することとし、一般会計ベースで計画期間累計3億円の繰入金の増加を反映します。

区分	年度					計
	H26	H27	H28	H29		
繰入金(反映後) (A)	85,314	185,314	185,314	185,314	641,256	
繰入金(財政見通し) (B)	85,314	85,314	85,314	85,314	341,256	
効果額 (A)-(B)	0	100,000	100,000	100,000	300,000	

(単位:千円)

※)平成26年度は、基金の見直しによる効果額を勘案していない。

■ 減債基金の活用

③-イ)のうち、土地開発公社代物弁済分の土地売払収入3億円については、三セク債の償還財源として減債基金に一旦積立てて、適宜、繰り上げ償還を行い三セク債残高の圧縮を図っていきます。このため、一般会計ベースで計画期間累計9億円の積立金の増加を反映します。

(単位:千円)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	計
当該年度の積立額	0	300,000	300,000	300,000	900,000
当該年度の取崩額	0	(300,000)	(300,000)	(300,000)	(900,000)
《参考》繰上償還しない場合の減債基金の年度末残高	472,117	772,117	1,072,117	1,372,117	—

適宜取崩して繰り上げ償還を実施

⑤ 財政運営上の課題への対応

ア) 市税の収納率向上

自主財源の根幹である市税の収納率は、平成24年度決算で93.05%（県下都市平均93.57%）に留まっているため、公平性等の観点から収納体制の強化を図るなど、県下都市平均以上の収納率達成に向けて積極的に取り組みます。

イ) 庁舎建設資金の確保

③-イ)のうち、土地開発公社代物弁済分以外の市有地売払収入1億円については、市役所本庁舎の建替え資金として、庁舎建設基金に積み立てます。一般会計ベースで平成27年度以降各年度2億円、計画期間累計6億円を積み増しします。

(単位:千円)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	計
財政見通しの積立額 (A)	643,487	100,000	100,000	100,000	943,487
積立額の増額分 (B)	0	100,000	100,000	100,000	300,000
各年度積立額 (A)+(B)	643,487	200,000	200,000	200,000	1,243,487
《参考》庁舎建設基金の年度末残高	2,633,035	2,833,035	3,033,035	3,233,035	—

ウ) 維持補修資金の確保 《今後の課題》

公共施設の老朽化が進むなか、計画的に施設のメンテナンスを行うなど、施設の「品質」を最適化し長寿命化を図るために、今後、維持補修費を確保していく必要があります。

エ) 民生関係繰出金・扶助費の抑制 《今後の課題》

高齢化の進行に伴い、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業に対する一般会計繰出金、並びに扶助費は増加が続いており、その歳出全体に占める比率は、県内他市と比較しても高い状況にあります。

※平成24年度決算状況

民生関係繰出金 9.5%（13市中2番目に高い）

扶助費 25.6%（13市中1番目に高い）

今後、増加抑制を図るため、サービス水準の維持に努めながら、健康・生きがいづくりや雇用の場・機会の創出など、医療費の軽減、自立促進などにつながる施策を展開していく必要があります。

(3) 一般会計収支（平成26年度～平成29年度）

(2)①～⑤を反映させた一般会計の収支は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	H25当初		H25最終見込		H26		H27		H28		H29	
	金額	前年比	金額	当初比	金額	前年当初比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
義務的経費	41,936	100.9%	43,377	103.4%	42,406	101.1%	42,076	99.2%	41,462	98.5%	41,501	100.1%
人件費	9,343	96.1%	9,582	102.6%	9,185	98.3%	9,400	102.3%	8,668	92.2%	8,965	103.4%
扶助費	16,409	104.5%	16,516	100.7%	16,448	100.2%	16,519	100.4%	16,626	100.6%	16,702	100.5%
公債費	8,540	99.5%	9,730	113.9%	8,445	98.9%	8,003	94.8%	7,927	99.1%	7,451	94.0%
繰出金	6,997	101.5%	6,902	98.6%	7,437	106.3%	7,593	102.1%	7,697	101.4%	7,837	101.8%
退職金基金積立金	647	97.4%	647	100.0%	891	137.7%	561	63.0%	544	97.0%	546	100.4%
投資的経費	3,332	62.1%	5,117	153.6%	5,798	174.0%	5,453	94.0%	3,349	61.4%	5,437	162.3%
その他経費	16,162	106.7%	25,578	158.3%	17,826	110.3%	16,675	93.5%	16,067	96.4%	15,982	99.5%
物件費	5,969	101.4%	6,181	103.6%	6,430	107.7%	6,280	97.7%	6,280	100.0%	6,280	100.0%
補助費等	7,323	95.3%	15,506	211.7%	7,980	109.0%	8,552	107.2%	7,938	92.8%	7,852	98.9%
維持補修費	352	98.1%	352	100.0%	366	104.0%	369	100.8%	373	101.1%	373	100.0%
積立金(減債基金)	20	100.0%	20	100.0%	66	330.0%	300	454.5%	300	100.0%	300	100.0%
積立金(庁舎建設基金)	100	100.0%	312	312.0%	645	645.0%	200	31.0%	200	100.0%	200	100.0%
その他	2,398	217.6%	3,207	133.7%	2,339	97.5%	974	41.6%	976	100.2%	977	100.1%
歳出計 ①	61,430	98.9%	74,072	120.6%	66,030	107.5%	64,204	97.2%	60,878	94.8%	62,920	103.4%
市税	23,579	99.3%	23,929	101.5%	23,794	100.9%	23,310	98.0%	23,145	99.3%	23,007	99.4%
地方交付税総額	12,560	98.1%	12,424	98.9%	11,750	93.6%	12,210	103.9%	11,750	96.2%	11,710	99.7%
うち臨時財政対策債	3,400	106.3%	3,305	97.2%	3,050	89.7%	3,050	100.0%	3,050	100.0%	3,050	100.0%
国・県支出金	14,061	103.1%	14,563	103.6%	15,787	112.3%	15,357	97.3%	14,962	97.4%	15,964	106.7%
建設地方債等	2,307	83.9%	11,635	504.3%	4,143	179.6%	2,991	72.2%	1,569	52.5%	2,298	146.5%
その他歳入	8,823	97.4%	10,036	113.7%	10,456	118.5%	9,333	89.3%	9,161	98.2%	9,444	103.1%
退職金基金繰入金	779	77.9%	799	102.6%	638	81.9%	890	139.5%	290	32.6%	560	193.1%
財産収入	116	51.6%	380	327.6%	437	376.7%	529	121.1%	529	100.0%	529	100.0%
その他	7,928	101.2%	8,857	111.7%	9,381	118.3%	7,914	84.4%	8,342	105.4%	8,355	100.2%
前年度繰越金	100	100.0%	1,485	1485.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%
歳入計 ②	61,430	98.9%	74,072	120.6%	66,030	107.5%	63,301	95.9%	60,687	95.9%	62,523	103.0%
要調整額 ②-①	0		0		0		△ 903		△ 191		△ 397	

※財政調整基金残高

3,128

2,481

1,628

1,487

1,140

※経常収支比率

95.8%

96.3%

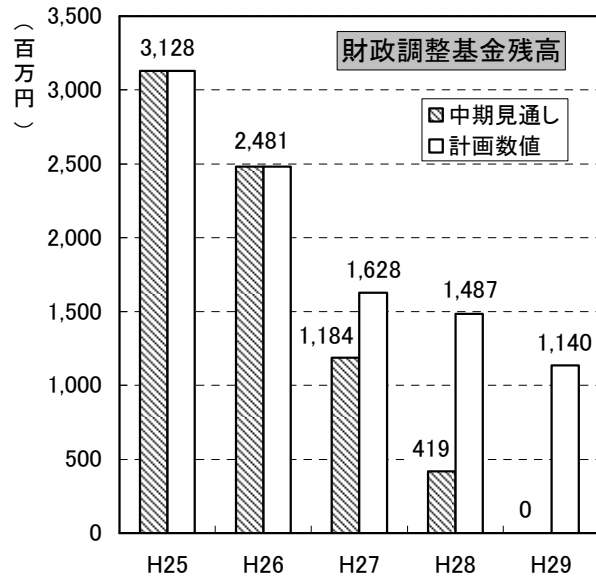
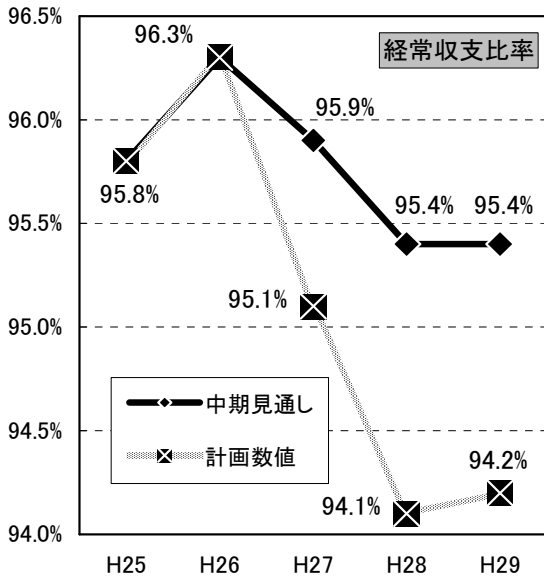
95.1%

94.1%

94.2%

経常収支比率・財政調整基金の動向

三セク債の償還負担、福祉関係経費の増加に加え一般財源収入の伸び悩みにより、経常収支比率については、平成26年度に一時的に96.3%まで上昇しますが、様々な取組を反映させた結果、平成29年度には94.2%と2.1ポイント低下する見込みです。また、財政調整基金は約11億円留保できる見込みです。



(4) 計画の進捗管理

財政健全化計画に反映させた取組については、行革プランと一体的に進行管理を行います。また、毎年度、予算・決算状況を整理し、「(3)一般会計収支」及び「主要指標」の推移を検証し、必要な場合には修正を加えます。

「主要指標」は、行革プランの指標である「地方債残高」と「自主財源比率」に加え、財政健全化(弾力性)を検証していくうえで注視すべき「経常収支比率」とします。

「地方債残高」については、将来負担軽減のために約50億円の削減を目指すこととし、「自主財源比率」については、行政活動の自主性と安定性を確保するため50%以上を目指します。特に、自主財源の根幹となる市税については、収納率の向上に向けて積極的に取り組むこととします。

また、「経常収支比率」については、県下都市平均以下を目指し、経常的な経費の抑制と一般財源の確保に積極的に取り組みます。その第一段階として、平成29年度94.2%(平成27~29年度3か年平均94.5%)を目標とし、財政健全化の県指導基準である3か年平均95%を下回ることとします。

《 主 要 指 標 》

§ 第二次行財政改革加速化プラン指標

区分	年度	基準年度	目標年度
		平成25年度	平成29年度
地方債残高(一般会計)		75,734百万円	70,327百万円

目標値 (計画期間内)
50億円の削減

区分	年度	基準年度	目標年度
		平成26年度	平成29年度
自主財源比率		47.8%	50.0%

目標値 (計画期間内)
50%以上の確保

§ 財政指標

区分	年度	基準年度	目標年度
		平成26年度	平成29年度
経常収支比率		96.3%	94.2%

目標値 (計画期間内)
△2.1ポイント

※ 平成24~26年度3か年平均:95.2% > 95.0%